

市職員の療養休暇について

問 精神疾患による療養休暇取得者が増えている。原因と対策は。

答 時間外勤務との因果関係はない。業務に起因するものは対応が必要。全職員が定年まで元気で業務に精励することを願っている。

分限特例条項の制定について

問 職員が業務や交通事故等で禁錮刑になると免職となってしまう。地方公務員法第28条第4項に基づく特例条項の制定が必要ではないか。

答 他市の状況は全く関知せず。特例条項の制定は考えていない。

ものづくり大学は地域密着型

問 市内企業の求める異なる即戦力に対応した学部、学科の創設をどう行っていくのか。

答 就業体験や大学における熟練技能者の指導など地元企業との連携を強化することで、卒業生の就職にもつながり転出抑制となる。1学部、1学科で1学年50名程度の小規模な大学を検討したい。

給食費、地場産野菜にも市の補助を！

問 27年度給食費は年間4700円もの値上げとなるが、給食材料となる地場産野菜への補助を考えるとどうか。

答 現在、野菜については生産農家に対し、一般小売価格より高く買い、学校給食会には一般小売価格よりも安く提供する仕組みになっている。今後も地場産野菜を推進していきたい。

3歳未満児保育の充実を！

問 3歳未満児の保育希望は年々増加し待機者も出ている。早急な保育環境整備が必要ではないか。

答 今後、需要量を想定し、それに対応した提供体制や確保内容を検討していく。

兄弟同じ保育所に入れて！

問 学区内の子どもは学区内の保育所に、兄弟は同じ保育所に入所できるように優先できないか。

答 定員を超える希望があった場合、入所選考基準により選定している。

公共施設再配置に住民の声を！

問 公共施設の複合化・集約化、規模の見直し等の計画策定のプロセスでは、住民合意が重要ではないか。

答 計画の素案を地域審議会で協議していただくなど、地域単位で住民代表の皆さまから意見を聞きたい。

都会っ子、三条に来てえ〜



複数省庁の連携プロジェクト「子ども農山漁村交流プロジェクト」

問 都市の子供たちの滞在型自然体験活動の場として受け入れ準備を整え、三条の子供たちがとも宿泊体験する取り組みをしてはどうか。

答 取り組みの推進を目指す国の法案が成立すれば、財政支援を含めた受け入れ体制ができ、それがものづくり体験にまで広がれば、かな

公共施設に学習スペースを！

問 公民館や公共施設に学習室を整備してはどうか。

答 公民館の稼働率は高く、整備は困難。

問 図書館2階の学習室を仕切り、プライベートを保てる学習室にしてはどうか。

答 あえてそういうやり方でないやり方を採用している。



新潟市のほんぼーと中央図書館

ものづくり大学について

問 1学部、1学科50名を予定しているが、商工会議所等から科の増設要望があった場合検討するのか。

り現実的となる。真剣に検討したい。受け入れる中で三条の子供たちの主体性が養われていく。関係部局で調整し、基盤が整えば交流を考えたい。

さきの9月定例会の質問事項のその後の対応について

問 奨学金制度の拡大について。

答 今後設立予定の学校等で、専門組織の中で検討していきたい。

問 漢字検定の拡充について。

答 新たな漢字検定の方向性や実現に向けた課題の整理を現在行っている。

三条市の土地利用計画について

問 三条市の内水対策について、今回新通川の改修に620メートル分の事業費が残りの見通しはどうか。

答 27年度の予算の中で県としても事業を実施したい方向なので、引き続き要望していきたい。

問 農地利用計画について、迅速な宅地への転用はできないのか。

答 国県の関与を全廃すべく地方六団体として、強く国に要望しているところである。

答 今後、検討する中で産業界等の要望によっては柔軟に考えていく。

問 ものづくり大学の設置、誘致場所として、旧南小学校跡地でもものづくり拠点施設の整備が進められているが、ここに一本化する取り組みが必要ではないか。

答 ものづくり拠点施設は、創業や起業を目指す人を支援する施設である。中小企業大学校三条校や燕三条ものづくり大学とは、できる限り連携を図っていきたい。

持続可能な維持管理について

問 包括的民間委託の具体的な構想は。

答 委託内容は、日常のパトロールや道路、橋梁等の簡易な補修、除雪作業等を想定しており、一定区域の道路や公園などの維持管理を包括して、地域の実情に精通した企業等に複数年委託することを考えている。

問 建設技術者の育成について。

答 今後不足が予想される除雪業務に必要な大型特殊、また各種施工管理技術士免許の取得支援を検討している。



内水対策・新通川の現状

三条市の産業振興策について

問 企業誘致についての現状はどうか。

答 これまでは積極的に動いてこなかったが、今後は新たな展開をしていきたい。

問 市内の商工業者が加入している三条商工会議所に対する支援策はどうか。

答 商工業活性化事業費は、平成26年度約1億960万円と大幅に増額している。



建設技術者の育成

学校給食の牛乳問題

問 行政と教育委員会の関係および政治的中立性について。

答 民意を代表する立場の首長と教育行政を推進する立場の教育委員会は、全く切り離されたものではなく密接不可分な関係にある。

問 政治的中立性は？

答 政治的中立性は担保されていると思う。

問 教育長は市長にNOと言う場面はあるのか？

答 議論の過程においては、場合によっては教育長からこの件に関し